

### 3. 「財務諸表」



#### 資産と負債は？

#### バランスシート(貸借対照表)って？

市の現行の会計方式による決算書類では一年間の現金の出入り(歳入・歳出)しか表示されませんが、バランスシートでは、市民がこれまで負担してきた税金等を財源に形成した資産の蓄積状況や、今後負担が必要となる市債の残高、退職給与引当金等の負債といった情報が一目でわかります。本市では、平成13年に総務省から示された作成手法に基づき作成しています。

資産は、後世に引き継ぐ「市民の財産」です。道路、公園、図書館などの社会資本や現金預金などがあります。負債は、後世の「市民の負担」です。市債や将来支払われる退職手当などがあります。

平成20年3月31日現在では、将来必要となる財政負担(負債)419億円に対して債務償還財源(投資等と流動資産の計)は422億円あり、将来の世代への債務の先送りはありません。道路等の将来にわたって使用される社会資本を、将来世代へ負担を先送りすることなく整備できている状態となっており、健全な財務が保たれているといえます。

また、自己資本(正味資産)比率(正味資産÷(負債+正味資産))は82.9%と高く、比較的安定した財務バランスといえます。高い担税力による市税収入や競艇事業収入など、自主財源(返済を要しない資金)で資産を形成してきたことを裏付ける結果となっています。

平成19年度バランスシート

単位:千円

借方		貸方	
・有形固定資産	<u>203,011,130</u>	・固定負債	<u>38,633,422</u>
土地	119,901,117	地方債	27,324,418
その他	83,110,013	債務負担行為	2,632,136
・投資等	<u>30,216,484</u>	退職給与引当金	8,676,868
投資・出資金	14,628,372	・流動負債	<u>3,238,811</u>
貸付金	1,877,376	翌年度償還予定額	3,238,811
基金	13,710,736	<b>負債合計</b>	<b><u>41,872,233</u></b>
・流動資産	<u>11,942,319</u>		
現金・貯金	10,286,012		
未収金	1,656,307		
<b>資産合計</b>	<b><u>245,169,933</u></b>	<b>正味資産</b>	<b><u>203,297,700</u></b>

(資料編)「みのお家はやりくり上手?」では、バランスシートをより身近に感じてもらうため、家庭になぞらえたバランスシートを作成しています。



## 行政サービスの提供にかかる経費は？

### 行政コスト計算書って？

バランスシートが市の資産・負債などの情報を示すのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかるコストの情報を示すものです。本市では、平成13年に総務省から示された作成手法に基づき作成しています。

これはいわゆる企業会計の「損益計算書」にあたるもので、税金や受益者の負担を財源とする行政サービスが、いかに効率的に提供されたかを、コストという側面から分析するための表です。行政コスト計算書の作成により、次のような財政分析が可能となります。

- ・行政コストを「人・もの・金」といった社会資源に分類し、総合的あるいは横断的な視点から分析することで、行政全体にかかるコストの改善につなげる。
- ・コストと収入を比較することで、サービスの適正な受益者負担(採算性)のあり方を検討するデータとする。

しかし、行政サービスの効率性を検討するには、コスト情報だけでは不十分です。コストに加えて、提供するサービスの質や量について、住民の満足度等の指標の情報と併せて総合的に検討する必要があります。

平成19年度の行政コスト計算書

		単位:千円			
行政コスト	人	人件費	9,138,978	将来支払う退職金に引き当てた額です。	
		退職給与引当金繰入等	499,463		
		小計	9,638,441		
	物	物件費	6,764,799		建物などが経年によって、資産価値が減少した額です。
		維持補修費	425,472		
		減価償却費	4,611,818		
		小計	11,802,089		
	移転	扶助費	4,421,142		徴収が不能となった税金などの債権放棄額です。
		補助費等	3,435,156		
		繰出金	3,254,544		
		小計	11,283,103		
	その他	災害復旧事業費	2,652		
		失業対策事業費	0		
		公債費(利子分のみ)	603,460		
		債務負担行為繰入	0		
不納欠損額等		88,105			
	小計	694,217			
	行政コストa	33,417,850			
収入項目	使用料・手数料等 b	2,731,839	1年間の行政活動に必要とされた総費用です。		
	b / a	8%			
	国庫(府)支出金 c	4,229,624			
	c / a	13%	1年間の行政活動によって得ることのできた総収入です。		
	一般財源 d	25,337,650			
	d / a	76%			
	収入(b + c + d) e	32,299,113	1年間の行政活動の結果により、一般財源等が増減した額です。		
	正味資産国庫(府)支出金償却額 f	497,717			
	期首一般財源等	184,737,124			
	差引(e - a + f) 一般財源等増減額	621,020			
	期末一般財源等	184,116,104			